

第2回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議

期日:令和6年11月20日(水)15時~17時

会場:JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階
岸メモリアルルーム Web会議併用

次 第

1. 開会

(1) あいさつ

- ① 遠藤 利明 日本スポーツ協会会長
- ② 小林 健 座長

2. 報告事項

- (1) 第1回会議のまとめ
- (2) 第78回国民スポーツ大会(佐賀県)視察および参加概要
- (3) 全国知事会「3巡目国スポの見直しに関する考え方」に対する
意見聴取結果
- (4) 加盟団体向け説明会概要

3. 協議事項

- (1) 論点整理(たたき台)に関する議論
- (2) 意見交換

資料1 第1回会議概要及びまとめ

資料2 第78回国民スポーツ大会(佐賀県)視察および参加概要

資料3 全国知事会「3巡目国スポの見直しに関する考え方」に対する
意見聴取結果

資料4 加盟団体向け説明会概要

資料5 論点整理(たたき台)

資料6 今後のスケジュール

資料7 委員名簿

第1回今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 委員からの意見

概要版

資料1

- 選手育成の場、都道府県を代表して参加する大会として選手にとって意味のある大会
- 地域経済活性化のためには今後も継続すべき大会
- 開催意義の再構築
 - ▶ 開催目的を整理し、他の大会とは差別化された根本原則(大会理念)として明確化
 - ▶ 大会理念を軸にスポーツを通じた社会課題の解決に寄与
 - ▶ スポーツは楽しいものであることへの理解
 - ▶ 冬季大会の継続には環境への配慮が不可欠
- 「する」「みる」「ささえる」に加え「稼ぐ」「役立つ」視点による大会の再構築
 - ▶ 大会開催による国民へのベネフィット(便益)の創出
 - ▶ デジタル技術・デジタル情報の利活用
- 大会に関わる多くのステークホルダーに共通するニーズや考え方を整理
- わかりやすい大会の実施(総合成績決定方法や得点の在り方)
- 子供たちが国スポに興味・関心を持つことが持続可能な大会につながる
 - ▶ トップアスリートの出場による関心の高まり
 - ▶ 子供たち自身が「支える」「チャレンジする」機会の創出
- トップアスリートの参加が難しい競技も存在
- オーバースペックを抑制し、開催地への権限の譲渡
- 全国障害者スポーツ大会を包含した大会の見直し

第1回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 議事概要

1. 日時 令和6(2024)年9月4日(水)15:00~17:00

2. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)

全委員34名のうち、出席28名(対面24名、オンライン4名)、欠席6名

本会議の設置規程第5条に基づき、全委員の過半数を超える委員の出席があったため、本会議は成立した。

【委員】

座長:小林健

委員:阿部守一、下鶴隆央、田島健一、細田真由美※、勝嶋憲子、上村春樹、田嶋幸三、原晋、原田雅彦、高田春奈、諸橋寛子、藤原誠、平野早矢香、皆川賢太郎、田中雅美、谷真海、鈴木寛、友添秀則、高橋義雄、二宮清純、結城和香子※、吉本有里、増田寛也(代理出席 櫻井誠)、伊藤敦子、高橋美江、遠山友寛、渡邊一利

<欠席:三屋裕子、森和之、増田明美、田川博己、岡崎朋美、奥山清行>

【オブザーバー】

総務省、経済産業省、観光庁、文化庁、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター

【陪席】

境田正樹弁護士

【日本スポーツ協会(JSPO)】

遠藤利明会長、山本浩国スポ委員会委員長、森岡裕策専務理事、岩田史昭常務理事兼事務局長

3. 開催方法・場所

(1)方法 対面・オンライン併用開催

(2)場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階岸清一メモリアルルーム

4. 開会

(1)あいさつ

① 遠藤 利明 JSPO 会長

- 各委員に対し、就任及び今回の会議への出席に対する謝意。
- 本年度内で今回を含め3回の会議を予定。令和7(2025)年3月末まで、方向性をとりまとめ、JSPO 理事会へ提言。
- 「魅力ある持続可能な大会」とするために、聖域を設けることなく、ゼロベースで議論。

② 小林 健 座長

- 自身が所属する日本商工会議所は、全国47都道府県に515の商工会議所があり、中小企業を中心に126万社の会員がおり、そのとりまとめ役として従事。
- 社会インフラ、特に地方の商業インフラの充実を担い、地方経済の活性化を推進。
- 国スポの将来については、タブーなしで委員から幅広く意見を聴取。

- 中学から大学までバドミントンに取組み、国体を目指したが出場できず悔しい思い出あり。
- 国民とスポーツ、地方創生とが緊密な関係である国スポにおいて、広く様々な方面から意見をいただきながら議論。

(2) 委員紹介 事務局から、全委員(34名)を紹介

5. 議事

(1) 国民スポーツ大会の概要について

事務局から資料 No.2 に基づき説明

<概要>

- 昭和 21(1946)年に京都を中心とした京阪神地域にてスタート。
- 国内最大、最高の総合スポーツ大会。
- 令和6(2024)年度は第 78 回大会(本大会)を佐賀県にて開催。
- 「スポーツ基本法」に定める大会として、三者(国・日本スポーツ協会、開催地都道府県)共催で開催。
- 毎年、都道府県対抗形式で実施し、男女総合成績第 1 位の都道府県に天皇杯を、女子総合成績第 1 位の都道府県に皇后杯を授与。
- 令和 6(2024)年の大会(第 78 回)から、「国民体育大会(国体)」から「国民スポーツ大会(国スポ)」に改称。
- 競技区分は、正式競技、公開競技、特別競技、デモンストレーションスポーツで、参加区分は成年男女、少年男女の 4 種別。
- 第 89 回大会(2035 年/三重県(予定))で都道府県持ち回りによる開催の 2 巡目が終了。

<意見> 特になし

(2) 協議

①アンケート結果の概要説明

事務局から、アンケート結果の概要について、別紙資料 No.3-(A)、(B)、(C)に基づき、説明アンケートは、会議開催前に①委員、②都道府県スポーツ協会、③中央競技団体(以下「NF」という。)を対象に実施し、回答内容を以下の区分に分類。

【区分】

1 開催方法

- (1)開催頻度 (2)開催時期 (3)開催期間 (4)大会形式 (5)総合成績・得点方法
- (6)開閉会式式典 (7)他の総合スポーツ大会との連携

2 開催地

- (1)開催方式 (2)開催地の意義

3 参加者

- (1)参加人数 (2)選手の年齢基準 (3)参加区分 (4)開催地

4 競技会

(1)競技数 (2)施設基準 (3)会場地 (4)予選会

5 経費

(1)式典・競技会開催費 (2)選手強化費 (3)施設整備費 (4)その他(広報・警備費等)

6 その他

(1)評価指標 (2)レガシー (3)その他

② 委員からの意見

- 国スポは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」のそれぞれの魅力が詰まった地域の一体感が感じられるイベントである。
選手の育成・強化、指導者の養成を通じた地域スポーツ振興の他、地域の経済活性化のためには、今後も継続しておこなうべき大会と考える。
- 令和 5 年度の鹿児島大会(全国障害者スポーツ大会含む)では、鹿児島市の実施競技において約 40 万人が来場し、約 407 億円の経済効果があった。
- 一方、課題は、鹿児島市における施設整備を含む開催経費約 39 億円のうち、県等からの財政支援は約 3 割の 13 億円程度。
- 鹿児島市は延べ 4,400 人の職員が国スポに関わり、人的負担が大きかった。
- 持続可能な大会とするため、都道府県のみならず、開催市町村における負担の軽減も必要。例えば、施設基準の見直しや弾力的な運用が必要である。
- 自治体職員のみならず、大会運営に必要なボランティアの確保についても今後の人口減を踏まえれば、開催地のみで手配するのは困難となる。JSPO 等による人的支援もお願いしたい。
- 大会開催の盛り上がりが一過性にならないよう、開催の翌年も全国大会の開催を行うなど、レガシーが生まれるスキームづくりもお願いしたい。
- 開催地の市民からは、「トップアスリートのプレーをみることができ感動した」との声が多くあがっている。一方、一部の競技では、世界選手権等と重なり、「トップアスリートが出場できない競技もあり残念であった」との声もあった。
- 本年度の佐賀県では、3巡目をめぐる議論の前から、大会名称が国民スポーツ大会に変わることを踏まえ、新しい大会をつくるという意気込みで、新たな取組みを行っている。
- 「する」「みる」「ささえる」スポーツの視点に加え、“稼ぐ”という視点に着目し、スポーツとビジネスを融合する、いわゆる「スポーツホスピタリティ」にもチャレンジしている。
- その中で、成功も失敗もあろうが、国スポは、開催県、開催市町村が自ら考え、地域の実情に鑑み、創意工夫を行っていく成長型の大会であって欲しい。
- 大会の意義を再考する中、本当に国スポをやりたい都道府県が手を上げて開催することや、都道府県順位が拮抗する成績の出し方、財政負担の在り方、小さな市町村でも開催可能なコンパクトな運営方法などを有識者会議の中で議論していきたい。
- 委員には、新しい大会としての佐賀大会をぜひご覧いただきたい。
- 国スポを日本一の大会として位置づけるならば、開催日は同一開催日とすることにより、選手も関係者もその日に向けて努力していくということが前提になると考える。

- 資金が重要であり、大会に出れば開催地、選手等が経済面で潤う仕組みを考える必要がある。
 - よりよい大会のためには、「勝利」「資金」「普及」の3要素の好循環がカギになる。
 - 未だにスポーツで稼ぐことが“悪”というイメージがあるが、資金を得ることは重要である。スポーツには、教育の一面が強いが、スポーツで稼ぐ視点も持つ必要がある。
 - そのため、スポーツ振興くじをアマチュアスポーツにも導入するモデルケースとして、国スポを対象としていただきたい。
-
- パリオリンピックを視察した際、スポーツが産業化されており、スポーツは“楽しむ”ものとしてコンテンツ化している。
 - 特に、アーバンスポーツを中心に、3x3(バスケットボール)やスケートボード、ブレイキンなど、試合を“みる”だけでなく、他の要素、例えば競技会場の周囲で子供たちの運動教室や、音楽を楽しんでいる様子を見ることができた。スポーツを一つの軸にしつつ、その場にいることにより豊かな時間を過ごし、その対価としてお金を喜んで払う、新たな産業化の仕組みをみた。
 - 今後の国スポの在り方を検討するにあたり、グローバルな視点で考えると、各世界レベルの大会が肥大化していく中、大会の目的を明確にすることが非常に重要である。例えば、国スポで掲げている目的には、健康増進・体力向上、地方スポーツの推進、文化の発展、国民生活を豊かにするなどがあるが、これらすべてを網羅するには、現在直面している財政面の負担軽減や人的確保の問題は膨大する一方である。
 - “健康増進・体力向上”を目的にするのか、あるいは“国民生活を豊かにする”を目的にするかは、方向性が異なるので、整理が必要である。
 - 中長期的な視点から、国スポをどのような大会としていくのか、スポーツ産業の側面から考えていくことも大きな論点となる。
-
- 冬季競技において、環境への配慮の視点も重要と考える。雪が減り、冬季競技ができない状況が発生している。
 - 今後、持続可能な大会として国スポを実施していくため、環境面にも配慮した大会を考えていく必要がある。
-
- JSPO は、「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」(平成25年公表)において、「国体ムーブメントの推進」を掲げているが、「国体ムーブメント」は、ネーミングとしてはキャッチーであるが、中身はよく分からない。オリンピックが様々な批判がある中でも一定の存在意義を認められているのは、オリンピックの場合、オリンピズムという根本原則がしっかりしており、社会ムーブメントや教育ムーブメントとして機能しているからである。
 - 一方、国スポの存在意義は何なのか。「21 世紀の国体像」には、「国体を通した地域の活性化」という記載もあるが、これの意味することは何か。自治体から見れば、国体でなくとも、地域の活性化は十分に図れるものではないのか。
 - また、「国体を通したスポーツ文化の浸透」という記載もあるが、例えば、アーバンスポーツは、国体から発祥していない。いつの時代も新しいスポーツは、若者が育むものである。このことに対し、国スポはどう向き合うのか、大きな発想の転換が必要である。
 - さらに、「国体を通したアスリートの発掘・育成・強化」との記載もあるが、これは NF の役割であり、目的の主体を整理したほうがよい。
 - 加えて、国体の目的として、「…国民の健康増進と体力の向上を図り…」とあるが、国体が終っ

たあとの成果として、データとして見せる資料がないと、評価はできず、社会的意義を示すことはできないのではないか。

- 屋台骨をしっかりさせるのが第一。そうでなければ、経済活性化しかり、環境、ジェンダー平等、人権など現在の社会で直面している問題に対し、新しい価値を生み出すことは難しい。この根本原則をまずは定めることにより、はじめて人々の賛同が得られ、企業の協賛が得られ、社会が認めていくことにつながり、ムーブメントとしての意味を体現できるものになるのではないか。

- 私は会議での活発な議論の末、合意のポイントが見えてくると、希望的観測をもっている。先日、個人的に佐賀県に出向き、国スポの準備状況を見学してきた。

- 47 都道府県それぞれで国スポの捉え方や位置づけが異なるのであろうし、NF によっても国スポに対する考え方・ニーズが異なる。

- この状況を我々が、解像度高く共有することが必要ではないか。恐らくこれらステークホルダーの考え方やニーズにはどこかで接点があるのではないか。

- 国スポに関する総論の構造を理解した上で、今後は具体的に各ステークホルダーの状況を解像度を高く捉えて、多くのステークホルダーがコラボレーションできる、満足できる項目がどこかを見つける必要がある。

- もう一つの視点として、日本の全ての産業に言える話ではあるが、オーバースペックであるので、適切なスペックに調整していくことは必要である。

- 大会の開催にあたり、開催地への権限譲渡を広げる必要がある。

- 現在、スポーツ基本法の改正作業を行っており、ここでの議論の内容を関連づけて検討していきたい。

- 現在のスポーツ放送はテレビの地上波だけでなく、BS、CS、インターネット配信など様々である。デジタル技術を国スポでいかに活用するか重要なポイントであり、3 巡目を待たずして、導入すべきである。

- 例えば、東京オリンピックで購入したチケットの情報は IOC (国際オリンピック委員会) 経由で今回のパリオリンピックでも活用されていた。

- 国スポでもデジタル情報を活用できれば、大会に参加された方の情報をデジタルマーケティングの観点から活用できる。

- 国スポが、他のプロ大会が真似をするくらいの最新テクノロジーの実験場、リサーチ&デベロップメントする場にしてもよいのではないか。

- さらに、Z 世代やα世代が関心をもっているバーチャルスポーツや e-スポーツ等についても、現在は文化プログラムとしての位置づけではあるが、リアルなスポーツとの連携をいかに図っていくかが重要である。

- 以上を踏まえ、例えば、目的は一つに絞らず、競技団体、関係者ごとに、各団体が達成したい目標を SDGs の取り組みではそのマークが表示されるが、そのようなイメージでイベントごとに目標設定し、開催準備段階から理解し実行していく。この取組を会期である11日間に絞るのではなく、スポーツイヤーの様な形で開催すれば、重要な大会として理解されるのではないか。

- 私は冬のスポーツで選手をしていた立場であり、かつ、以前 NF にて役割を担った経験も踏まえ発言したい。

- NFは国際競技力の強化を主目的としており、その財源の多くはスポーツ庁をはじめ補助先から

の補助金に依存している構図がある。

- もう一つの財源は、ライセンスや競技者登録料があり、NF はその財源をもとに、選手強化や登録人数の増加のために地方連盟へ資金を分配している。
- NF は世界大会に向けた選手強化を見据え、地方連盟に資金を分配するが、地方連盟の側からすれば、世界というよりも国スポで勝つことを目指して強化を図っている。
- 最近の国スポの改革を巡る見解の中には、国スポは世界大会から遠い存在であるとか、エンターテインメントや興行にもなり得ないというものがあるが、NFにおける選手強化や登録者数の向上に寄与している。私自身が、地域における選手強化からステップを踏んで世界に上がってきた立場であり、国スポに助けられてきたと強く感じている。

- 私は県の代表として、国体に参加したことがあるが、国スポは、普段はライバルとして戦っている選手と同じチームで一体感をもって参加できるという点で、選手にとって大変意味のある大会。
- 一方、国スポの参加意義は、選手の年齢や立場によって異なるのではないか。例えば、中学生、高校生にとっては自分の進学に係る重要な大会と位置づけられるであろうし、大学生にとってはインカレを終えた後の楽しみの大会、社会人は仕事として参加しているケースも多い。
- 開催県の企業等が国スポ要員として選手を受け入れているケースもあることも事実である。一時的に受け入れている場合もあるし、大会後も開催県に残り地元貢献しているケースもある。一概にネガティブな評価はできない。
- 国スポの開催を機に、新たな施設や既存施設のリニューアルがなされ、その地域においてスポーツが盛り上がっている様子を感じることがあるが、すばらしい施設ができて、その後、維持する費用のねん出に苦労している場合もある。
- 国スポは、日本一の大会として掲げているものの、各競技団体はそれぞれ国スポに対する意義や目的は異なる。出場する都道府県としては、優勝や地元への貢献を意義や目的に置いている場合もあるが、各競技団体からすると、年間スケジュールの中で世界大会での活躍が最も大事であり、国スポの意義や目的とどのように合わせるかについては難しいものがある。
- 一方、子供たちにとって、住んでいる地域で国スポが開催されることは意義が大きく、例えば、教育の一環で国スポを観戦しトップアスリートの活躍を間近でみることができるのは大きな刺激になるのではないか。子供の立場から国スポを捉えるということも検討できるとよい。

- 本有識者会議は国スポの見直しではあるかと思うが、全国障害者スポーツ大会の見直しについても併せて検討いただきたい。オリンピックも「オリパラ」と言われるように「パラリンピック」とセットで理解されるようになっている。
- 全国障害者スポーツ大会という大会名称の見直しもあって良いのではないか。障害者の“害”の字もまだ漢字のままである。
- 全国障害者スポーツ大会をパラアスリートの立場から見た場合、この大会は競技性は二の次で、障害者の社会参加を促す意味合いが強く、都道府県によっては参加機会を平等にする目的等で一生に一度しか参加できないなど、パラリンピックを目指す選手にとっては、必ずしも目指したい・参加したい大会とはなっていない。
- パラリンピックも、元々は障害者の社会参加を促す目的で始まったものが、競技性を追いかけることによって、子供たちや社会をインスパイアし、注目が高まることにより障害者への理解促進につながっている。

○ 国スポ、全国障害者スポーツ大会一体で議論を進めていければと思うが、現状は競技性が低い全国障害者スポーツ大会を、子供たちに刺激を与える大会にしていくには、十分な議論が必要である。

○ 国体には選手として3回参加しており、特に高校3年生の時は開催県の選手として参加するという経験もした。中学1年生の時から5年間、県の国体強化費による育成を受けており、学校単位やNFによる強化とは別の形で競技力を高めることができたと思っている。

○ 当時の国体は一般のご家庭に民泊することがあり、今でも交流があるなど、地域の皆さんとのつながりを持つことができた。これは他の大会では得られない貴重な経験である。

○ 一方、卓球競技の現状から、オリンピックに出る選手からすれば、国スポは目指すべき大会ではない。

○ トップアスリートに参加を促すのであれば、参加することによるメリットがないと難しい。また、国スポをオリンピックの選考会と兼ねてはどうかといった意見もアンケートの中では見られたが、記録競技であればその対応も可能かと思われるが、対人競技の場合は国際競争力という観点から見ても国スポを選考会とすることは難しいと思う。

○ 卓球はオフがない競技なので、世界で戦う選手からすれば世界大会のスケジュールを優先して年間の計画を立てざるを得ない。

○ さらに、開催県と縁もゆかりもない選手が国スポ要員となり、選手強化費が使われることについては以前から疑問を持っていた。適切に選手強化費が活用されることも重要である。

○ 参加する選手の育成や選出方法についてはもちろん議論する必要があるが、今回大会運営側の負担軽減が議論の中心であり問題点だと考えている。運営側にとっても選手にとっても持続可能な大会を検討していく必要がある。

○ 教育に関する面から意見を述べたい。

○ 国スポが子供たちの体験の場になればよいと考えている。「する」「見る」「支える」の観点から、まず「見る」という点では、トップアスリートのパフォーマンスを見るよい機会となるが、それ以上に、後々深く心に残るのは自分が「する」「支える」という実際に参画するという点だろうと思う。

○ 「する」という事例では、東京オリンピックの際に実施した「beyond2020 マイベストプログラム」が挙げられる。このプログラムは、子供が自身の“マイベスト”を出すのにチャレンジするというもので、コロナ禍でいろいろ制約はあったが、大変興味深いもので、子供たちにとっても良い経験になったと感じており、国スポにおいても子供たちがチャレンジする取組を検討してはどうかと思う。

○ 「支える」視点としては、子供たちが大会を支える場面を設定できれば良いのではないかと。学習指導要領でも探究的な学びがクローズアップされているところでもある。

○ 国スポの持続可能性の観点から言うと、次世代を支える子供たち自身が、自分事として国スポに興味、関心をもってもらうことが大切ではないか。

○ スポーツを伝える立場にある者から言えば、国スポを伝えるのは非常に難儀である。例えば、国スポの総合成績の決定方法が複雑で大変分かりづらい。ほとんどの国民は知らないだろう。

○ 人は分かりづらいものに興味は持たない。例えば、今年の国スポがどこで開催されるか、一般の人に聞いても誰も知らない。知っているのは、開催県のみである。なぜ知られていないのかと言えば、分かりづらいからだろう。

- これまでの国体で足りなかったのは、国民との対話ではないか。メディア側の反省もあるが、このような議論の場もオープンな形で国民に開示して、国民において議論されるようなものでなければならない。
 - 持続可能な大会とするならば、国スポと社会との共生性を明確にするべきではないか。つまり、なぜ国スポをやるのか、その意義を明確化する必要がある。そのために社会とのつながりについてもっと議論していかなければならない。
 - 国スポの課題は、自治体側から人的負担、経費負担が挙げられているが、それは開催する側から見た視点であって、実は一般の国民からすればその問題自体には興味がないのではないか。
 - 大事なものは、最大の受益者は国民であるべきということである。国スポを開催することにより、我々にはどのような利益があるのかということがほとんど語られていないのは問題であり、今後はそこをきちんと理論構築する必要がある。
 - 国スポを開催することにより、稼ぐ、経済効果を生み出していくという方向性には賛成する。ただ、これまで同様の議論において、「コストセンターからプロフィットセンターへ」と取り組んできたが、大体は失敗してきた。なぜ失敗したかと言えば、この両者の間に、「ベネフィットセンター」という考え方が無かったからである。例えば、施設を作った場合、その施設が自分にとって「役に立った」という実感が得られることが大事で、「する」「見る」「支える」に加え、「役立つ」という視点も必要である。「役立った」と実感した結果として利益が生まれるのではないか。
 - 加えて、「する」「みる」「ささえる」の概念の流動性を担保することが重要ではないか。つまり、ロータリーエンジンのように、「する」人は「見る」側になり、「支える」側になるように回っている状態。現状は「する」人は「する」だけ、「見る」人は「見る」だけで固定化しつつある。そこを懸念している。
-
- 取材をする立場から言えば、例えば、国スポを取材することを上司に相談した場合、上司からは「なぜ取材に行く必要があるのか」と、取材の目的を必ず聞かれる。国スポにオリンピックのメダリストが出るのであれば取材に行けると思うが、そうでない場合、これだけ多くのスポーツの大会がある中で、国スポが他の大会とどう違うのか、取材する意義や価値は何なのかを説明できないと積極的に取材することは難しい。
 - スポーツ記者だけが関心をもつ大会ではなく、それ以外の様々な分野の記者が関心を持つ大会にすることが必要ではないか。例えば、共生社会やジェンダーの問題など社会的なテーマに向き合う大会であれば、他の競技大会とは違う位置づけでメディアから注目されるのではないか。
-
- パリオリンピックの取材をして感じたのは、国スポの在り方を問う今回の現状と大変似た状況がオリンピックにもあり、その危機感から開始した改革を初めて適用する大会が今回のパリ大会だったということである。
 - 改革のテーマは持続可能性という大きなテーマ、つまり社会に対してどう責任を負うのかということと、もう一つは社会に対していかに貢献するのか、スポーツを通じて価値を還元できるのかということであった。
 - 持続可能性について議論していくことは、ひいてはコストの削減につながっていく。例えば、極力公共交通機関を使用することなどである。この視点は今後のオリンピックにおいても重要な視点になっていく。
 - 実はコスト削減の視点は、前回の東京大会から始まったものである。コロナ禍で開催するにあたり、ここは「マスト」で譲れないところだが、ここは「ナイストゥーハブ」(あれば良いが無くて問題

はない)という切り分けをかなり行った。この切り分けで大事なことは、「マスト」で譲れないという「マスト」とは、しっかりとした「理念」であるということ、この経験値を日本は持っているということはお伝えしたい。

- 社会に対する責任の視点も重要である。オリンピックに続いてパラリンピックも大変盛り上がっているように、全国障害者スポーツ大会についても併せて検討していくことが重要ではないか。この視点は、SDGs からの要請でもある。
- スポーツを通じて行うことができる社会課題の解決、つまり人の行動変容を促すことができるというスポーツの社会的な価値を理解する必要がある。社会課題の解決に向けて、スポーツをいかに触媒として活用していくかが重要であるが、そこには取組の中核としてしっかりとした「理念」を持っていることが重要である。メディアの関心が高まるのも、その大会に「意義」や「理念」があつてこそと言える。

- 宿泊業界では、インバウンドの効果もあつて国内外の観光が活況であり客室の確保が難しいケースがある。また、コロナ禍の後、団体客から個人客へとシフトチェンジがあつたことで、大規模な宿泊施設自体が減っているなど、宿泊界の取り巻く環境にも変化が起きている。
- 国スポの宿泊は、あらかじめ一括で手配していた宿舍が、早期敗退に伴いキャンセルが出た場合のキャンセル料の回収の対応が難しいなどの問題があつた。この問題は見直しをしていただけたので、宿泊業界としてはありがたい対応であつた。
- 小学生の時に地元で開催された国体において、吹奏楽部の鼓笛隊として支える側の立場で国体に参加した。その時の記憶は鮮明に覚えており、いざ自分が大人になって、国体を受け入れる側になった時、とても感慨深いものがあつた。先ほど「教育の中で子供たちが国スポを体験できる機会があればよいのでは」というお話があつたが、自分自身がその経験をした立場として、同様の思いである。

- 3つの視点で意見がある。
 - ① 「地域の活性化」という視点から「アスリートの競争」へのシフト
つまり地域から、全国、世界へと目指せる大会の仕組みづくり
 - ② メディアの価値の再認識
見る人の感動は、いかにメディアに取り上げてもらえるかにかかっている。メディアの方に取り上げてもらうためには、マーケティングの視点が重要。
 - ③ 開催場所の聖地化
高校野球であれば甲子園、高校ラグビーであれば花園、大学野球であれば神宮といったように、国スポの大会でも各競技の聖地化を図りトップを競える場をつくれるのであれば、メディアも自ずと報道することにつながるのではないか。

- メディアが報道しないものは、一般の人は知ることができない。

③ 全国知事会「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」の説明

阿部委員から別紙資料に基づき、全国知事会にて決定された「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」について説明があつた。委員においては次回までに、この考え方に対する意見を JSPO 事務局に連絡することとした。

<概要>

- 基本的なスタンスとしては、開催都道府県の負担軽減により、持続可能な大会を目指していくことが重要であり、大会の意義や在り方をゼロベースで再検討いただきたい。
- 主な論点は、以下のとおり。
 - *開催意義の見直し
 - *大会の開催時期及び開催期間の弾力化
 - *総合成績による都道府県対抗の再考等
 - *総合開・閉会式の見直し
 - *開催地及び競技施設の在り方を見直し
 - *競技会及び参加者等の見直し
 - *財政負担の見直し
 - *2巡目への適応及び継続的な検証

④ その他

オブザーバーであるスポーツ庁から、大会主催者の立場として、委員の皆様への謝意とともに、今後、本会議における協議内容も踏まえながら、持続可能な大会に向けて検討を進める旨発言があった。

6. まとめ

小林座長より、以下のとおり、今回の会議に関するまとめの意見が述べられた。

- 前提条件なしに意見を出していただくことができた。
- 国民全体で取り組む大会であるがゆえに、ベネフィット(便益)をいかに生み出すかが重要である。
- メディアにもご協力いただき、新しい国スポのレーゾンデートル(存在意義)を皆さんと共に考えていきたい。

以上

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 第78回国民スポーツ大会(佐賀県)視察および参加概要

資料2

1. 総合開会式

(1)期日 令和6年10月5日(土)

(2)会場 SAGAスタジアム

(3)出席委員(敬称略) 12名

阿部 守一、田島 健一、細田 眞由美、田嶋 幸三、高田 春奈、田川 博己、
皆川 健太郎、鈴木 寛、高橋 義雄、二宮 清純、吉本 有里、高橋 美江

2. 競技会

(1)期日 令和6年10月6日(日)～9日(水)※

(2)会場・競技 SAGAアリーナ・バレーボール 他

(3)出席委員(敬称略) 4名

小林 健、下鶴 隆央、櫻井 誠(増田寛也委員代理)、渡邊 一利

※競技会視察は各委員のスケジュールに合わせて10月6日から9日にかけて、それぞれ実施

第78回国民スポーツ大会(佐賀県)の新たな取り組み

整列しない自由な入場行進



閉会式の屋内開催



SAGA 2024

国スポ・全障スポ
新しい大会へ。
すべての人に、スポーツのチカラを。

ナイトゲーム



アルコールの販売



個人表彰



全国知事会「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」に対する 有識者会議委員 意見聴取結果

(カッコ内の数字は同様の意見の数)

1 「国スポの開催意義」

- 開催意義を例えば、「アスリートの育成・活躍と開催地の魅力の体験を両立し、スポーツに関わる全ての人々が交流する大会」、「単なる競技会にとどまらず、スポーツ文化をけん引する展示会的な大会」などの方向に見直す必要性(6)
- 「トップアスリートの参加」と「全国的なスポーツの祭典」の両立は困難(4)
- より多くの国民、グラスルーツの方が参加できる大会(2)
- 県同士の競争からアスリートの競争への変更(2)
- 「社会人日本一決定戦」の大会に位置付け

2 「開催頻度」

- 毎年開催(11)
- 2年または4年に1回の開催(4)
- トップアスリートの参加を望む大会とする場合は4年に1回、選手の強化とする場合は毎年開催

3 「大会の開催時期及び開催期間」

- 柔軟な時期・期間の設定(7)
- 大会認知度向上のため、開催期間を設定する必要性
- 簡素化の観点からは期間の短縮
- 学生が参加しやすい時期(長期休業中等)
- 全国障害者スポーツ大会の実施時期も考慮した時期
- 冬季競技は3月中旬以降の5日間が望ましい

4 「大会形式及び総合成績・得点方法」

- オリンピックのような個人種目または団体種目での選手間競争(6)
- グラスルーツの国民の参加を得点化するといった得点方法の見直し(2)
- フェアプレー賞などの個人表彰やスポーツ成績以外の表彰を実施(2)
- 総合成績は付けず、各競技での都道府県対抗
- 開催都道府県のフルエントリー制の再考
- 本大会と冬季大会を別とする総合成績の算出
- 人口比を得点の計算式に導入

5 「総合開・閉会式」

- 式典の簡素化は必要(10)
- 開催都道府県の実情により、屋外ではなく屋内施設も可能とする(8)
- 屋内・屋外問わず2万～3万人収容可能な施設は各都道府県に必要
(スポーツだけでなく、防災の観点も含めた様々な角度で利用できる施設として活用)

- 式典を簡略化しすぎると、やる意味自体が薄れる
- 大幅な簡素化までは不要
- メディアがとりあげる内容を意識した式典の開催
- エンタテインメント性の有料プログラムの検討
- 炬火点火が必要なのか再検討が必要

6 「開催地及び競技施設」

- ブロック開催や固定化・聖地化することにより競技施設を有効活用(8)
- 持ち回り形式の維持に賛成(6)
- 複数都道府県による開催(4)
- 国スポのためだけの新設は不要、既存の施設の活用(3)
- オリンピックレガシーの有効活用は参加選手にとっても魅力
- 冬季大会開催地の聖地化
- 全国障害者スポーツ大会の開催を契機としたバリアフリー化

7 「競技会及び参加者等」

- アーバンスポーツや e スポーツの導入(3)
- 指導者、審判員の資格要件については、適正な競技会運営や、指導者、審判員の養成の観点から緩和することは反対(2)
- 競技団体が開催地で審判員を養成することが必要
- 指導者や審判のライセンスの緩和が必要
- 各選手が希望する都道府県で出場出来る仕組みづくり
- 参加人数と役員数の削減の検討

8 「財政負担の見直し」

- 企業協賛の活用(4)
- 大会にエンタテインメント性を持たせるなど、「稼ぎ」を生む仕組みづくり(3)
- 日本スポーツ振興センター助成事業の活用(3)
- 法人版ふるさと納税、クラウドファンディング等の活用(2)
- 国や日本スポーツ協会のさらなる財政支援(2)
- 入場料無料制度の見直し、関連グッズ販売、料飲販売の強化
- 設備投資の削減
- 選手、指導者、審判、関係者などの個人データ活用による収入増加策の検討
- 開催する団体みなが応分の負担をする覚悟で考えることが必要

9 「2 巡目への適応及び継続的な検証」

- 可能な施策については 2 巡目からの導入も検討(7)
- 現状の制度・運用でも新たに取り組めることはたくさんある
- 都道府県単位開催を見直すなら、2 巡目 3 巡目という考え方も見直すべき
- 開催県の実情だけでなく、選手への影響も考慮して適用可否の判断が必要

全国知事会「3巡目国スポの見直しに関する考え方」 に対する有識者会議委員 意見聴取結果

詳細版

1 「国スポの開催意義」について

1	・国民スポーツ大会を開催する意義については、開催地のPRに繋がることや選手の育成・強化、指導者の養成が図られること、大会開催を契機にスポーツ施設整備の充実に繋がること、地域住民のスポーツへの関心が向上することなどの意見がある。
2	「体育」から「スポーツ」へ、「新しい大会へ。すべての人に、スポーツのチカラを。」をコンセプトに開催した、新しい大会「SAGA2024」における、佐賀県の挑戦を理解された上で、ぜひ「国スポの開催意義」をご検討いただきたい。
3	国スポは、近年、現実的にトップアスリートが参加する大会ではなくなりつつあると考える。各競技のリーグ戦や全国大会など、他の試合との日程が重複することは避けられず、トップアスリートが参加しやすい環境や時期を確保することが難しいのが実情である。そのため、競技レベルや参加のハードルを限定せず、より多くの人々が参加しやすい大会とすることが良いのではないかと考える。 また、選手選考の在り方についても、都道府県ごとにバラつきがある現状を踏まえ、共通の選考基準を設けるなど、全国で公平性を確保するための改善が必要であると考えます。
4	「国スポの開催意義」については、大会の目的、成果、そして社会に与える好影響などを明確にすべく議論を優先すべきであると考えます。
5	大賛成である。選手たちが国スポに参加したいという気持ちは変わりはない。しかし、国民の多くがこの国スポ注目しているかという点、そうではない。オリンピック選手、トップ選手が出るから注目するのではなく、都道府県対抗の、グラスルーツの老若男女も出場し、県対抗で競える大会にすべきである。現在は、そのスポーツ種目、もしくは、選手のみが目標にしており、開催県以外が注目しているとは思われない。様々な問題点は違う項目で返答していくが、50年に1度、開催がまわってくることでスポーツ施設のみならず、道路、空港、駅などの整備が進んでいることも事実である。トップ選手が継続的に出場することができるかは、種目によっても違う。またオリンピックの年なのか否かによっても変わってくる。どちらかといえば、トップ選手よりも多くの国民、グラスルーツの方が参加できるスポーツ種目も増やしていくことが望まれる。また、主となる陸上、水泳といった比較的施設整備が整っている、もしくは整えやすい競技は、開催県で開催すべきであるが、その他はその種目の施設が整い、聖地化しているところなどで行うことで負担が少なくなると思われる。それによって継続可能な大会になっていくのではないかと。
6	昨今社会全体的に人間関係が希薄化されている中、スポーツを通じて様々な出会いや人々の絆を深める効果が期待できる。
7	選択と集中が大事だと思います。中、高校生、大学生は、それぞれ全中、インターハイ、インカレという格上の日本一決定戦が別にあるので、「社会人日本一決定戦」に集中することで、スリム化も図れ、スポンサーもつき易くなると思います。
8	スキーに限った現象かもしれませんが、現状、トップ選手を参加させるための特例制度が優先されており、国民の祭典の方向では無くなっている。この現象は、各都道府県とも勝つことを目的にしており、考え方4の都道府県対抗の状況やそれに紐づく県内の強化費獲得とも密接に関係している。 この辺りも議論・検討していかないと「トップ選手の参加」と「全国的なスポーツの祭典」の両立は難しいのではないかと。
9	基本的に賛成です。注目されるイベントであるためには、トップ選手が集まることは必要な要素だと考えます。ただし様々な条件を考えれば、どの競技団体においてもこの大会が最高峰のものに位置付けられるよう調整することは現実的ではなく、強化の要素は薄くなると考えます。強化というよりは普及や育成、地域活性の観点で、子どもたちに夢を与え、県民にとってスポーツを楽しむために、できる限りトップ選手が出場できるよう働きかけ、競技団体がその意義を理解して協力していくことが望ましいと考えます。
10	世界レベルの競技大会が肥大化していく中で、なぜ国スポを開催するのか、他の大会との差別化を図りながら、その目的を明確にする必要があると考えます。トップ選手による競争の場として選手を育成するのか、目的を定めることにより、大会の方針が決まり、方向性、手法も具体的に落とし込むことができると考えます。

11	<p>国スポは、エコシステムを構築して持続的に開催できるよう、アスリートの育成・活躍と開催地域の魅力の体験を両立し、スポーツに関わる全ての人々が交流する大会を目指す。そのためには、価値を高めて関係者全てにメリットがある大会へ変革する必要がある。また、MLBオールスターのように試合のある日に留まらず1週間単位でフェスティバル(開催都市の魅力 グルメ等の発信も)のような開催も検討し、県外からの来訪者が競技以外にも開催地の魅力を楽しめるプログラムを導入する。・競技団体・選手:強化・普及・関連事業者:経済的利益・行政・自治体:地域活性(地域の魅力体験)・観客:トップアスリート参加による魅力向上</p>
12	<p>国スポ開催意義の内容については理解しますが、トップ選手も集まり、国民から注目され、アスリートの活躍育成の場となり、スポーツ文化の醸成、地域振興に貢献、持続可能な大会と、これを全てこの国スポで実現することは可能なのでしょうか？もう少し、何を1番重要視しているのか、ある程度優先順位を決めなければいけないと思います。それに応じた、大会の形を考えるべきだと思います。理想は素晴らしいですが、現実問題落とし所を考える必要があると思います。</p>
13	<p>世界転戦をするトップ選手の出場を軸に置くのは物理的に難しいと感じます。特に冬季競技は時期や日程的にトップ選手達の出場は難しいです。一方、昨今ニュースにもなる全国大会廃止の現状も考えると国スポの役割や受け皿になりえるのでは？と佐賀視察をさせて頂き感じました。</p>
14	<p>国体の当初の目的は達成されていること、競技によってレベル感が様々な現状(大会全体のクオリティに影響)、また何より開催都道府県の財政的負担、人的負担を鑑み、廃止も含めたゼロベースでの検討に賛成します。全国障がい者スポーツ大会については、地域の障がいのある一部の方にとってモチベーションになってる一方で、競技性より社会参加、平等の精神に重きが置かれ、競技力向上を目指す国スポと方向性が違う現状もあり、何より開催県に大きなご負担があると思いますので、同じようにゼロベースでの再検討が大切であると考えます。</p>
15	<p>国民的な「スポーツの祭典」の視点からこれまでの開催意義を見直す時期にきているように思う。</p>
16	<p>国スポは、我が国が唯一法的に開催を定めたスポーツ大会であり、単なる競技会にとどまらず、スポーツ文化をけん引する展示会的な意義を有する。そこで、年間を通じて、開催都道府県はスポーツ博覧会的な発想で参加都道府県を紹介するパビリオンのような事業をサポートし、また新しいスポーツ器具やサービスを紹介するスポーツ展示会的な事業も開催すべきである。さらに、競技団体の理事会などの会議を開催都道府県で開催することで最新のスポーツ情報が得られるような重要なイベントとしていくことが望ましいと考えます。</p>
17	<p>高齢化が進む日本社会では、年代や多様性を包摂する国民生涯スポーツを軸に据えて、社会変革や地域振興を考えていく必要があると思う。トップ選手の参加(例えば、市民マラソン大会のような招待枠や、登竜門的種目)を維持しつつ、高齢者から若者、障害者など、人々にいかに参画してもらい、楽しんで体を動かしてもらうかを主眼に据えた工夫を拡大し、開催意義の明確化を試みてはどうか。パリ五輪・パラリンピックの「開かれた大会」のあり方も示唆になる</p>
18	<p>国スポ・障スポは歴史ある国内最大のスポーツの祭典であり、その意義などを今日的視点で見直したとしても、引き続き毎年開催する必要があると強く感じております。我々宿泊施設としても、アスリートをはじめとする関係者の皆様に気持ちよく滞在していただくことはもちろん、さらに、それぞれの地域ならではの最高のおもてなしをさせて頂き、地域のファンになって帰って頂けるよう頑張らせて頂きたいと思っております。引き続き、全面的に協力させて頂きます。</p>
19	<p>1946年に始まった国体の役割は十分にその目的を達成していると思っております。その意味では「スポーツの普及及び発展、地方文化の発展及び地域振興」という目的に基づき県同士の競争という形態をとってきた大会から「アスリートの競い合い」という方向にギアを変えるべきだと思います。長野オリンピックのカーリングやその後のスケートボードやスポーツクライミングのように、アスリートの競い合いを「見る」ことにより、それぞれのスポーツの認知、普及、拡大に繋がります。各スポーツ競技団体の日本選手権はありますが、競技団体が一堂に会し、競い合うということにより、メディアによる展開も可能になると思っております。</p>
20	<p>スポーツはあくまで個人やチームが、楽しみを通して、身体の鍛錬と技や心を磨く行為だと考えます。結果を客観的に判断する為の勝敗は、あくまでその結果であると。地域が即ち都道府県である必要は無いと思っております。</p>
21	<p>前回のアンケートに「国民スポーツ大会のレガシー&アクションプランを構築し、準備段階から実行に移すこと」と回答しました。SAGA2024を視察し、山口知事よりSAGAスポーツピラミッド構想の説明を受けました。同構想は、スポーツ文化(する、育てる、観る、支える、稼ぐ)の裾野を拡大し、さらなるトップアスリートの育成につながる好循環を確立することで、スポーツの力を活かした人づくり、地域づくりを進めるプロジェクトだそうです。なお、同構想は2018にスタートし、国民スポーツ大会は長期目標を達成する一つの通過点と捉えられていました。同構想を知らずして前回の回答に至りましたが、その考え方は一致しており、こうした取り組みが開催都道府県及び市区町村で展開されるべきだと考えます。なお、オリ・パラ選手(トップアスリート)が参加するためには、開催期間を通年で捉え、各競技ごとに実施時期を検討、調整する必要がありますが、一方で少年の参加時期を合わせるためには学校授業との調整が必要になります。また、適切な施設を活用するための広域(複数県)の開催や、開催経費の見直しと節減策を多角的に行うべきだと考えます。</p>

2 「開催頻度」について

1	・大会開催の頻度については、競技選手のモチベーションや参加機会等を考慮し、多くは、現在の開催頻度でよいという意見である。 一方で、大会開催により過大な財政的・人的負担が生じるため、少数ではあるが開催頻度を少なくする方が良いと意見がある。
2	「毎年開催」に賛成である。
3	開催頻度については、県の財政や人的負担を考慮すると、毎年ではなく隔年開催が適しているのではないかと考える。毎年の開催は準備や運営に関わる多大なリソースが必要であり、県にとって持続的な負担となりやすい。隔年開催にすることで、県ごとの負担が軽減されるとともに、大会の質の向上や選手育成にも十分なリソースを割くことができるのではないかと考えられる。
4	「毎年開催を支持」 ※全国障害者スポーツ大会は、国民スポーツ大会の後に開催されてきた歴史的な経緯もあり、開催県での準備も平行して実施していただくなど、多くの利点を得てきた。障がい者のスポーツの振興を考えると毎年開催を支持する
5	毎年開催が良いと考える。隔年開催にすると、タイミングが悪く国スポに出場できない選手も出てくる。多くの国民を巻き込むということを考えると、毎年開催することが望ましい。
6	毎年開催で良い。
7	社会人のみが対象で、2年に1回の開催がいいのではないのでしょうか。それにより大会価値が上がり、各大会への家族の応援なども増え、訪問者数の増加、経済効果へとつながると思います。
8	毎年開催を維持するためには、開催・運営負担軽減を考慮し、開催方式や運営体制、財政状況の見直しが不可欠であると考えます。複数都道府県による分散開催、開催期間の見直し、既存設備の有効活用など、自治体の税制負担や運営負担を軽減できる仕組みを作ることができれば、毎年の大会実施が可能であると考えます。
9	青少年アスリート育成の観点から毎年開催とする。
10	全てのトップ選手の参加を望む大会にしたいのであれば、4年に1回 そこを望まないのであれば、選手の強化を考えると年に1回が理想だと思えます。
11	個人的には毎年開催が望ましいと思えます。しかしトップ選手に依存しない主軸の置き方や意味合いが重要だと感じてます。
12	毎年開催に賛同します。
13	開催頻度は毎年実施すべきと考えるが、開催都道府県を複数とすることで、ひとつの都道府県の負担を減らすことも検討すべきである。
14	簡素化・効率化に賛同。隔年開催も検討すべきでは
15	引き続き毎年開催する必要があると強く感じております。
16	「日本国内でのオリンピック」という位置づけから、4年に1回にすべきだと思います。アジアのオリンピックであるアジア大会もそうであり、ワールドカップサッカーやラグビーワールドカップとも4年に1回です。これと同様にすることにより、選手もそこに照準を合わせて準備することができます。
17	特に子供達の成長と学年を考慮して、毎年行うべきだと思います。
18	賛同します。

3 「大会の開催時期及び開催期間」について

1	・現在の開催時期及び期間で問題ないとの意見がある。 一方で、開催される自治体によっては、行楽シーズンと国民スポーツ大会開催が重なることもあり、宿泊場所や大型バスなど交通機関の問題が生じるなどのため、さらなる弾力化を図ることを求める意見もある。
2	会期について、開催基準要項では、上記のとおり、定められているが、現状においても、日本スポーツ協会と協議の上、「会期前競技」の実施が認められており、一定、弾力化は図られているものと認識している。具体的に、SAGA2024では、9月5日～9月17日、9月21日から10月1日といった2回の会期前競技を行っている。また、滋賀国スポにおいても、9月6日～9月15日、9月21日～9月25日と2回の会期前競技を行う。 また、これだけ「会期前競技」が定着している状況において、現状の「会期前」「本会期」という考え方や整理が適当であるのか、という点について検討が必要である。
3	開催時期については、学生が参加しやすくするためにも、学校を休まなくて済む7月下旬から9月中旬までの期間が望ましいと考える。この期間であれば、学業に影響を与えず、学生アスリートが参加しやすい環境が整う。また、冬季大会の開催時期については現状の1月から2月のままで問題ないと考えている。
4	「開催時期は、気候的に温暖な時期を選んで実施していただきたい」 ※現在の国スポの秋季大会の後、全国障害者スポーツ大会が実施されるが、10月末となってしまう、気温が下がり冷え込むことが多い時期に入ってから開催となっている。障がいによっては、寒さに弱い選手もあり、その中での競技をやらなければならない状況は改善していただきたい
5	現在既に夏季大会と秋で開催されている。天皇陛下がご臨席される秋の大会は、その期間で行われている。現在と同じような期間で開催するのが望ましい。ただし、開催時期、期間については、それぞれの種目の特性に合わせ、柔軟に対応することが望ましい。
6	現状の開催時期が良い。
7	開催時期や期間に柔軟性を持たせる方針には賛成です。特に、宿泊施設や交通機関の負担が大きい地域では、観光シーズンなどの繁忙期を避けることで、施設の確保も容易となり、財政面の改善、地域への負担も緩和されると考えます。また、地域の気候や地域行事などの実情に合わせた時期設定も考慮すべきではないでしょうか。
8	気候変動の影響により開催時期が限られる要素を考慮しつつ、トップアスリートやそれに準ずるアスリートの参加が大会の価値向上に不可欠である。よって、そのような選手が参加可能で目指すべき大会にするため、開催時期・期間は柔軟な対応が必要である。また、他競技との交流機会を創出し、同時に運営コストに影響しないようコア開催期間を設定しながら、競技毎事情を考慮して大会カレンダーの早期調整を行う。
9	各競技団体によって望む時期は変わってくると思います。今現在適切と思う時期は回答できません。
10	冬季競技に限った視点ですが3月中旬以降5日間がよいかと思えます。理由としてはアルペンや多種目を開催するスキー場は昨今インバウンド受け入れで価格が高騰していること。同時に12,1,2月は繁忙期で宿泊含めた受け入れ側の問題が毎年増えています。然しながら開催時期が3月のデメリットは雪質や量が担保できない地域がふえてしまうこと。
11	簡素化の観点から開催期間の短縮が必要かと思えます。
12	大会会期は、競技団体ごとに要望をつのり、年間を通じて集中することがないようにすることで開催都道府県の負担を減らすとともに、年間を通じたスポーツプロモーションが可能になると考える。
13	弾力化に賛同。ただし統一感が失われないよう工夫が必要
14	開催時期については、ある程度の期間は設定しないと、いつ開かれる大会なのか分からず、大会自体の認知度が低下するおそれがあると思う。ただ、現在の「本大会は9月中旬から10月中旬」というのは、限定され過ぎている印象なので、2～3か月ぐらいの幅は持たせたほうが開催都道府県の負担が軽減されるのではないかと思います。
15	国策による後押しのお陰もあってインバウンドを含めた国内外の観光が活況であり、客室の確保が難しいケースも生じており、できれば観光のピークシーズンを避けるなど、その開催時期については柔軟な対応をお願いします。 また、スポーツ大会固有の事情として、大会の期間中部屋を予約して頂いていたにも関わらず、早い時期に敗退が決定し、その後の宿泊がキャンセルになってしまうことについては、受入宿泊施設にとっては大変重要な問題です。2025年の滋賀大会においては制度の見直しをして頂き、宿泊業界としては感謝の気持ちでいっぱいですが、引き続き、今後の大会においても受入宿泊施設の負担が生じないような対応をお願いします。
16	夏も冬も土曜日の開会式に始まり、翌週の日曜日の閉会式に終わるという9日前後が良いのではないのでしょうか。
17	夏季と冬季に分けるのは環境や会場の状態から仕方ないかと思えます。

4 「大会形式及び総合成績・得点方法」について

1	・大会形式(都道府県対抗)について、人口の都市部への集中など人口規模に地域差があり、今後、この形式が成り立つのか課題もあるため、見直すことも必要であるとの意見がある。
2	競技力向上、開催県の盛り上げりを踏まえて、都道府県対抗による総合成績については維持すべきと考える。ただし、個人種目と団体競技における最大8倍差がある競技得点のあり方等については、個人競技への参加アスリートのモチベーション等を踏まえ、検討すべき課題である。なお、特に顕著な成績をあげた個人表彰については、SAGA2024では、市町、競技団体、県が一体となり、新たに「The Good Player of SAGA2024」(例:新記録賞、MVP等)を設け、取り組んだところ。また、冬季大会と本大会の得点を合計するのではなく、競技の特性等を踏まえ、別々に総合成績を出すことについて検討すべきである。
3	得点方法については、国スポをどのような大会にしていけるか、また大会に参加する意義を十分に考慮した上で再検討が必要であると考え。例えば、参加者の競技力を適切に反映し、より多くの選手がやりがいを感じられるような得点システムを導入することが望ましい。加えて、個人やチームの成果だけでなく、地域の活性化やスポーツの普及を促進する観点も重要である。これにより、参加者が大会に対してより大きな価値を感じられるような形式が求められると考える。
4	「総合成績・得点方法」については、内容、実情を把握できていないので、皆さまのご意見を参考にさせていただき、考えていきたい
5	天皇杯、皇后杯とも下賜していただき、それを目指して競っていることに問題はないと思う。しかし、東京などの大都市、そして開催県などのフルエントリーしているところが勝つ仕組みになっていること、つまり、この得点の換算の仕方、一般の国民がグラスルーツで参加しその特典の重みを上げることで、都道府県対抗がより注目される大会にできないか。スポーツ関係者のみが注目し、開催県だけが盛り上がっている大会ではなく、本当に都道府県の順位が毎年競い合えるような大会にしていけるべきである。
6	競技成績のみで得点争いをする。
7	都道府県対抗で競うことによって、国スポのための一時的で過度な選手強化や、人口規模が小さい県が不利になる現状を考えると都道府県対抗で総合優勝を決めるよりも、オリンピックのように個人種目または団体種目での選手間の競争にし、都道府県間の競争にすることも検討していくべきではないでしょうか。
8	現住所ではなく出身地での参加を堅持しつつ、SAGA2024のウルフ選手の様な参加形態も人数制限の上で行うことも検討する。フェアプレイ賞等の成績以外の項目を評価する賞の設定する。
9	総合成績などを県対抗にするのであれば、オリンピックのようにメダル数で表示すればいいと思います。今現在の得点方式は分かりにくく、客観的に見て注目されるシステムではないと思います。極端なことをお伝えすると、なくしてもいいと思っています。
10	総合成績や特典を明確に理解している訳ではないが、人口比も計算式に導入する事で小さな県でもチャンスが生まれるのかもしれない。
11	主催開催道府県の負担から主催都道府県のフルエントリー制も再考しては如何でしょうか。
12	総合得点ではなく、個別の競技種目ごとのメダルと入賞とし、オリンピック精神を援用して都道府県ごとの獲得数は公式にはカウントしないことも検討すべきである。
13	再考に賛同。スポーツの成績のみではない表彰の仕方を工夫すれば、開催意義の新たな方向性を示すこともできる
14	「主催都道府県のフルエントリー制」については、開催都道府県の選手が参加しやすく、意識などの醸成に役立つのであれば維持する方向に賛成だが、負担になっているのであれば、実情に応じて柔軟に対応できたほうがよいと思う。また、総合成績を都道府県対抗で競う方法は競技人口が多い都市部の都道府県が有利になるので、再考には賛成。
15	競技出場時に個人名と自治体名の併記を必ず実施することにより、選手の国スポ出場インセンティブを高めることが重要と考える。また、総合成績を都道府県対抗で競いつつも、中核「開催県」への特別表彰と競技ごとの優秀者に対する個人、団体の表彰に徐々に軸足を順次移行させるべきである。
16	スポーツである以上、それぞれの競技のルールに従った順位の決め方で良いと思います。すなわち、日本国内の金、銀、銅を決めるというものです。
17	所属団体が分散化する中、都道府県単位での競技でなく、個人やチームに集中する時期に来ていると思います。白赤の勝敗に拘り歌が疎かになっている紅白歌合戦の運動版になってはいけません。
18	各競技種目での都道府県対抗、個人表彰、団体表彰等については賛同します。なお、総合成績については、各都道府県の選手、指導者、育成環境(施設や助成支援等)他の諸条件を考えると表彰の必要はないと思います。

5 「総合開・閉会式」について

1	<p>・開催都道府県の意見を尊重すべきであるが、総合開・閉会式は、事前準備や警備体制の整備を含め、人的・財政的負担が大きいと思われるため、規模の縮小や簡素化に向けた見直しを行うべきではないかという意見がある。</p>
2	<p>SAGA2024では、日本スポーツ協会と協議の上、総合開会式は約1万人収容のスタジアム、総合閉会式は約6,500人収容のアリーナで開催している。</p> <p>また、式典については、開催基準要項上、「式典の所要時間は、原則として60分以内とする。」と定められており、実施項目についても、総合開会式であれば、開会宣言など10項目が必須事項であり、大幅な簡素化が必要とまでは考えていない。</p> <p>また、SAGA2024では、入場行進と式典前演技を一体的に行うなどし、短縮化に取り組んだ。</p>
3	<p>開会式と閉会式については、屋外ではなく屋内施設を利用するべきであると考え。屋内であれば、天候に左右されることなく、参加者全員が快適に式典に参加できる環境が整う。また、屋内施設は音響や照明の設備が整っているため、式典の演出やプレゼンテーションがより効果的に行える。このように、参加者や観客にとって記憶に残る体験を提供するためにも、屋内施設の利用が望ましいと考える。</p>
4	<p>「式典の簡素化」については、賛成</p> <p>「屋内施設での開催」については、各開催県での施設の状況等を踏まえ慎重に考えるべき。</p> <p>そのような屋内施設で開催ができない(そのような施設がない)県もあるので、選択できるようにしてはどうか。</p> <p>※2024年の佐賀大会では、閉会式を佐賀アリーナで行い、全選手団を収容した</p> <p>※2026年の青森大会では、開会式、閉会式をマエダアリーナで行い、選手団内で人数を制限し実施予定(競技毎に「開会式+競技」、「競技+閉会式」の2つに分類し実施を計画)</p>
5	<p>総合開・閉会式については、現在の通り行うべきと考える。屋外、屋内問わず、2～3万人を収容できる施設は、各都道府県にあるべきである。スポーツだけではなく、防災の観点からも、様々な角度で利用できる施設を持つべきである。</p>
6	<p>アスリートファーストで考えれば、一番スリム化できる場所は総合開閉会式だと思います。各会場で行えば、より地元密着で盛り上げられるでしょう。</p>
7	<p>施設基準を見直すことは賛成ですが、できるだけ注目をしてもらえそうな工夫は必要かと思えます。式典を簡素化しすぎると、そもそもやる意味自体も薄れる気がします。</p>
8	<p>天候に左右されない開・閉会式開催の施設基準の見直しに賛成いたします。また、JSPOが示す現行の式典開催要項では「60分以内で、できるだけ簡素なもの」とされていますが、実際には式典自体は60分程度であっても、式典前のオープニングプログラムが数時間にわたって行われ、全体として長期化しているのが課題であると考えます。全国知事会から大幅な簡素化が求められている現状において、式典やオープニングプログラムについても残すべきものと省くべきものを精査し、必要な部分を厳選していくことが重要だと考えます。さらに、JSPOから炬火点火が必須とされている点も、開催自治体の負担増につながっています。炬火点火が本当に必要か再検討し、不可欠と判断された場合には、毎回新たに費用をかけて炬火台を準備するのではなく、各自治体で共有するなどの仕組みを整えることも検討すべきではないでしょうか。</p>
9	<p>天候に左右されない屋内施設での開催は賛成。また、屋内施設のメリットを活かしてエンタテインメント性のステージプログラムも有料観覧として収益創出の点でも検討すべきである。</p>
10	<p>各都道府県が負担と感じるようであれば簡素化に賛成です。</p>

11	佐賀視察で新しい国スポを体感しました。簡素化する事や最適化は経済合理性から理解できません。しかし今後全国大会が減る中、もしかしたら国スポが種目に応じた全国大会の役割を担えるのかもしれない？と安易ですが思いました。オリンピックでは各国がハウスなどプレデンスを高める中、国スポでは各都道府県のPR並びに交流や交渉の場になりえるのではないかと感じました
12	こちらについては三巡目を待たず、二巡目から「屋内」「簡素化」で見直しを行う方がいいのではと考えます。 開閉会式は長時間の拘束時間となることが多く、特に障がいのある選手にとって移動(装具利用の歩行や車いす等)や待ち時間が長時間となると、試合前の負担や故障に繋がる恐れもあり、簡素化がより望ましいと思います。
13	簡素化が必要です。
14	年度で考えるのであれば、開会式は4月、閉会式は3月としてともにアリーナなど天候に左右されない式典とすることも検討すべきである。
15	簡素化、室内でも開催可とする方向性に賛同 オンライン併置で規模縮小に対応を
16	開・閉会式の施設基準の見直しや式典の大幅簡素化には賛成。開・閉会式の屋内開催については、開催都道府県の裁量で選べるように、「屋内開催を基本」ではなく、「屋内開催も可能」としたほうがよいのではないかと思う。
17	一番大事なことは、メディアでの放送・配信です。競技場に足を運べない人が、競技の感動を感じることができるのはメディアによる放送・配信のお陰です。高校野球でも入場式と閉会式があります。オリンピックのように派手にすることは必要ありませんが、見る人の感動を創り出すことのできるようなものを目指したいです。
18	より競技そのものに集中していいと思います。
19	前述のとおり、開催期間を通年で考えれば、開催経費の見直し・節減を含め、屋内開催を基本にすることに賛同します。ただし、開催都道府県のレガシー&アクションプランに鑑み、屋外施設での開催を希望する場合には認めるべきだと思います。

6 「開催地及び競技施設」について

1	<p><開催地について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・持ち回り形式とすることで、自治体のPRに繋がることや、大会開催を契機に老朽化した施設の大規模改修の好機となるなど、現在の形式のままでよいとの意見がある。 一方、各都道府県単位ではなく、ブロック単位などの広域な開催を可能とすることや、競技人口の少ない種目や競技施設の整備状況によっては開催地を固定化してはどうかとの意見もある。 ・また、自治体によっては財政的、人的負担の問題など、様々な実情があることから持ち回り形式ではなく、手挙げ方式がよいとの意見もある。 <p><競技施設について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過度な設備投資は大会後の維持管理に大きな財政負担を生じさせるため、競技そのものに大きな影響を及ぼさない施設・設備（観客席など）は、可能な限り既存のまま活用できるようにして欲しいとの意見がある。
2	<p>SAGA2024では、県内の施設整備状況等を踏まえて、県外で4競技を開催し、施設整備経費の軽減に務めた。</p> <p>また、施設整備基準については、弾力的な運用がなされている競技もあることから、競技団体など関係者においては、これまで以上に、開催市町村の負担軽減に向けて、前向きな姿勢での調整をお願いしたい。</p>
3	<p>開催地については、ブロックごとに設定することも有効であると考え。この方法により、地域ごとの特色を生かした大会運営が可能になり、参加者や観客の移動負担も軽減される。また、国スポを契機に新しい競技施設の建設や既存の競技施設の改修を求めるような取り組みは、避けた方がよいと思われる。無理に施設を整備することで、予算や資源の浪費が発生する可能性があるため、既存の施設を最大限に活用し、地域のスポーツ振興に資する形で大会を開催することが重要であると考え。これにより、持続可能なスポーツ環境を築くことができる。</p>
4	<p>「施設選定の基準」については、開催県の実情に応じて弾力的に対応していく必要があるが、国スポの開催と同様に全国障害者スポーツ大会が開催されることを踏まえ、施設のバリアフリー化や障害者が利用できるトイレなど、多様な選手、観客が来場し、観戦できる視点も入れて検討をお願いしたい</p>
5	<p>開催地については、持ち回りで行っていくことが望ましい。国スポで変わるのは、スポーツ施設だけではない。50年に一度、回ってくることによって、様々な施設整備が進むことは、スポーツの観点からだけではなく、必要なことと考える。①多くの競技団体が求める施設基準をもう一度見直すべきである。すべての種目を、その持ち回りの県で行う必要はなく、それぞれ施設基準が整った施設のある県で固定開催することも考えるべきである。しかしながら、陸上など、主となるスポーツについては、持ち回り式の開催地で行っていくことが望ましい。②開催可能な競技施設を有する都道府県で行うことに大賛成である。③大賛成である。</p>
6	<p>基本的に賛成です。開催地の盛り上げのためにはある程度分散はしないとしても、周辺の都道府県と協働し、できるだけ無駄のないように努めることは必要だと考えます。</p>
7	<p>持ち回り形式を維持しつつ、人口減少や財政負担の増大に対応するために、複数都道府県の開催を認める方針には賛成です。国スポのために新設するのではなく、他県の既存施設の利用や施設基準の見直しなどを行うことで、開催県の財政に過剰な負担をかけず、最低限の基準を保ちつつ周辺自治体と協力できる体制を築くことが望ましいと考えます。これにより、その地域一体でのスポーツ振興や地域経済の活性化が図れるのではないのでしょうか。</p>
8	<p>トップアスリートの参画を促すためには、競技基準に則った施設や器具は必要となる。よって、インターハイの様に複数県にまたがるブロック制または一部競技会場の固定化・聖地化を検討する。また、陸上競技の様に非常に多くの選手関係者が集まる競技や、既に聖地化されているバスケットやサッカー等については固定化について導入の検討が必要である。(国立競技場の利用も含め)尚、その際は周辺の宿泊施設や駐車場など交通・宿泊環境についても考慮する必要がある。</p>

9	競技によつての開催場所の固定化は賛成です。 既存の施設の活用を考えていくべきだと思います。(県で新設意向が無い場合に限る) 施設基準についても各競技団体と柔軟に対応していく必要もあると思います。
10	冬季競技側の意見ですがオリンピック同様に分散開催も検討してもよいかと感じます
11	競技会場の聖地化やオリンピックレガシーの有効活用の案は参加選手にとつてもモチベーションとなつて来ると思ふ。
12	例えば、本大会は北海道、東日本、西日本、九州のブロックの持ち回りで特定のブロック内(種目を固定化して)で、あるいは特定の地方自治体での、恒久開催(固定化)等も議論の価値はあるように思ふ。4年ごとに一度の開催になると財政的にも、種々の負担も軽減されるようになると思ふ。
13	各都道府県の持ち回りを維持すべきである。この結果として、開催都道府県において施設の改修、新設が進められることも考慮すべきである。また地方債の発行など、政府の支援体制も確認すべきである。競技者が少ない競技は、競技団体とも協議の上、施設整備が進まないことも考えられるため、開催地を固定化することも検討すべきである。競技実施に関わる基準をクリアできない場合も競技団体と協議の上で実施基準を満たす開催都道府県以外の会場を選定することも可能とすべきである。
14	愛知名古屋アジア大会の事例のように、会場施設の柔軟運用は時代の流れであり賛同。ただし、あらかじめ開催基準の柔軟化を打ち出し、競技側がハイスパックを求めるがための県外開催には歯止めを。
15	費用削減の観点から極力簡素化すべきである
16	各都道府県の競い合いというものだけでなく、会場は固定しても良いと思ふ。また完全固定ではなく、開催できる施設と財源があるところの立候補という形で、複数の場所ということもあり得て良いと思ふ。
17	都道府県単位ではなくとも地域で持ち回りを行うのは、地域の活性化と参加競技者のモチベーションには有効です。 一方で費用削減とオリンピックやワールドカップなど国際競技会との関連付けを考えると、2箇所交互など固定化は検討すべきだと思います。
18	賛同します。特に冬季大会(屋外競技種目)については、気候変動を考えれば固定化は避けられないのではないのでしょうか。

7 「競技会及び参加者等」について

1	選手監督の参加人数について、競技によっては多数の選手が出場できる事例もあれば、控え選手が登録できない過少数の競技も存在する。 また、ブロック予選がない種別があるなど、競技によって参加要件が様々である。競技の特性を考慮したうえで、過不足のない参加人数の検討が必要であると考え。併せて、時代のニーズに対応した実施競技の精査も検討の余地があると考え。
2	「競技会及び参加者等」については、内容、実情を把握できていないので、皆さまのご意見を参考にさせていただき、考えていきたい
3	選手、監督、役員等の人数を、適正規模に見直すことは必ずしなければならない。審判員の資格基準を緩和することには反対である。その競技団体がしっかりと審判員を養成していくことが必要である。なるべくその県に近いエリアから、審判等を招集して行うことで、経費も削減できる。また、5年程度前より開催地が決定していれば、そのためにその競技団体が、審判員を養成していくことをしっかりとやらなければならない。ここに記載するのが適切かわからないが、地域予選の在り方を再考すべきである。8月の炎天下に予選を行うことで、選手、運営への負担、財政的な負担等も生じている。すべての種目を持ち回りの開催地だけで行わなければ、ホテルの部屋数なども含めて、夏に行われる予選の費用を回すことで財政負担を軽減できることにもつながる。47都道府県から
4	パリ五輪のように、既存施設の有効活用、仮設設備の利用などで、過大な投資を控えることが出来ると思います。
5	基本的に賛成です。ただ、各都道府県や競技団体の実情で出場チームごとの参加者の基準にばらつきが出ると、大会としての意義が薄れ、結果価値を下げてしまう可能性があるため、基準の作り方には留意が必要かと思います。
6	特に人口が少なく財政的にも余裕がない県にとっては、大会開催の負担が大きく、この負担がさらなる財政力の格差を生じさせる可能性があるのではないのでしょうか。国スポがスポーツ振興醸成や地域振興も目指した開催とするのであれば、財政力の格差を増長させるような国スポの開催は本来の目的に反するものだと考えます。各開催自治体の予算を見ながら、競技数や出場人数を適正化していくことが必要であると考えます。
7	アーバンスポーツやeスポーツなど次世代を担う青少年の参画を促すためにもJSPOによる全体の競技見直し(導入と廃止の両輪)と開催県による特別競技採択実施など特色を持たせることを検討する。
8	時代の変化を受けて、eスポーツやマインド・スポーツを実施競技に加えることを検討すべきではないか。その場合、追加財政負担は当該協議団体に対応してもらうことを条件とすれば良い。
9	各競技団体では競技者登録も減る中、同時に指導者や審判なども減っている現状。国スポで求められるライセンスの緩和など検討しなければ物理的に維持が出来ないと感じている
10	適切な指導や審判ができる人材の育成にも寄与しているため、指導者資格や審判資格は緩和すべきではない。参加選手、指導者、審判を一元的に登録するシステムを開発し、それらの個人情報国スポのスポーツ推進、文化推進、自治体の活性化等に活用することを検討すべきである。
11	コモンウェルスゲームズ(英連邦大会)では、助っ人開催を請け負うグラスゴー大会が大幅な競技の縮小を決めた。陸水など核となる競技は規定しつつ、各県が選択できる競技枠を設けるのも有用ではないか。アーバンスポーツ、eスポーツなどへの範ちゅう拡大にも資すると考える。
12	日本一を決めるためのプロセスにすることにより、最終的には方式も人数も決まってくると思います。
13	特に中学生と高校生に取って全中とインターハイとその上位に位置する国体が活動の大きな目標でした。一般からは国体がこれからも頂点でしょう。が、開催側と監督側の負担は減らして競技そのものに集中すべきでしょう。部活動が校外クラブ活動に移行する中、参加人数と役員数の削減は検討すべきだと思います。
14	大前提として、各競技種目は国際大会基準に則り、種目設定や採点方法を取り入れるべきだと思います。これはトップ選手の参加やアスリートの育成を考えるからです。ただし、参加人数が増える場合もありますので、大会経費の見直しに絡め、入場料や協賛金などの収入確保(拡大)も考える時期だと思います。

8 「財政負担の見直し」について

1	<p>・人件費を含む運営経費や施設改修等の施設整備費などの大部分を会場地自治体が負担している実態を踏まえ、経費負担の見直しや、国や日本スポーツ協会のさらなる財政支援を求める意見がある。</p>
2	<p>開催経費の大部分を、開催県、開催市町村が負担しているものと認識している。 このため、大会全体の主催者は、日本スポーツ協会、文部科学省及び開催地都道府県であること、競技会的主催者はこのメンバーに加えて、日本スポーツ協会加盟競技団体等、会場地市町村を含めたものとなっていることを踏まえて、開催経費の負担のあり方については、検討が必要である。</p>
3	<p>財政負担の見直しについては、日本スポーツ振興センターの助成事業やtoto助成を積極的に活用することが重要であると考えます。これにより、開催にかかる費用を軽減し、地域のスポーツ振興に資金を効果的に投入することが可能になる。また、法人版ふるさと納税を活用することも一つの有効な手段である。この仕組みを利用することで、地域外の企業からの支援を受けやすくなり、地域のスポーツや文化活動に対する理解と関心を高めることができる。財政負担の軽減とともに、地域のスポーツ振興を促進するためには、多様な資金調達手段を検討し、柔軟な財政運営を行う必要があると考えます。</p>
4	<p>「財政負担の見直し」については、開催県に多くの負担が生じていることを把握しているが、国の予算が増額されるならば、大会の目的、成果、そして社会に与える好影響に繋がる大会の在り方を明確に示す必要があるのではないかと</p>
5	<p>各開催都道府県の財政負担を減らしていくという考え方には賛成である。しかしながら、50年に1度のスポーツ施設だけではない施設整備を行うチャンスでもある。国からの負担、県の負担をしても、インフラ整備をしていかなければならないとも考える。各競技種目団体、参加者も応分の負担(負担できない家庭にはサポートする仕組みを作る)をしていくべきである。Jスポも、この国スポを多くの国民が注目する大会にすることで、もっとグラスルーツを押し出すことで、みんなが自分の県を応援するような大運動会/スポーツ大会にしていくことで、マーケティング、放映権の収入についても考えていくべきである。スポーツ振興くじについては、私の認識が間違っていないければ、50%が財務省に行き、残りが当選金と、スポーツ振興に使われている。この国に行くお金を10%でも低くすることで、よりスポーツ振興に当て、Jスポのスポーツ振興・改革に使っていくべきである。国、都道府県、市町村、Jスポ、JOC、各競技団体、みんなが応分の負担をする覚悟で財政負担を考えていくべきである。</p>
6	<p>公式ユニフォームなどに各都道府県で協賛企業ロゴを募集し添付できる仕組みを作る。</p>
7	<p>大会の価値が上がれば企業協賛も増やしていけると思います。国体への出場、活躍が地域におけるスポーツの活性化や健康増進につながっていくよう、社会に向けての発信を強化し、企業を巻き込んでいければ、いい循環ができるのではないのでしょうか。</p>
8	<p>国スポ自体が「稼ぎ」を生み出せる仕組みを作ることも重要なのではないかと考えます。現在、式典と高校野球以外の入場チケットが無料になっているのを有料にすることも検討すべきではないのでしょうか。また、今年の夏のパリオリンピックでは、アーバンスポーツを中心にスポーツが1つのコンテンツとして位置づけられ、観光客や地域の人々がエンターテインメントとしてスポーツを楽しんでいる姿が見られました。観戦チケットを持っていない人でも入場料を払えばエリアに入ることができスポーツだけでなく飲食や音楽ライブ、子どもが競技を体験できるコーナーなどが併設され、スポーツに興味がない人も巻き込む仕組みが整えられていました。国スポも「全国民のスポーツの祭典」として、競技だけを実施する大会ではなく、スポーツを軸としたエンターテインメントコンテンツとして、他の要素と融合させながら幅広い層の関心を引き寄せれば、産業化の可能性が広がり、資金を生み出せる大会になるのではないのでしょうか。助成金、民間企業からの協賛金を前提に計画することは非常に疑問を感じます。</p>

9	大会の価値向上に向けて、開閉会式のエンタテインメント導入、トップアスリート参画による競技観覧の有償化、民間企業プレゼンツの決勝戦等の実施など大会に関する様々な権利をビジネスに変換することによる大会収益の増加。式典の簡素化やブロック開催・広域開催による施設整備費の大幅削減など自治体負担の大会経費の支出減少を図る。なお、滞在の分散化により宿泊の逼迫の回避にもつながる。
10	今現在の大きな問題としては、開催都道府県の負担というところだと思います。そこについては見直し、検討するべきだと思います。
11	現行の大会開催のあり方が維持されるなら、式典・競技会開催費の1/2 以上は国及びJSPO で負担することに賛同します。
12	公的資金に依存するだけでなく、入場料販売、協賛パートナーからの収入など、スポーツマーケティングの知見を活かした収入増加策を検討する。選手、指導者、審判、関係者、チケット購入者の個人情報を活用した収入増加策を検討する。
13	民間からの支援拡大や社会からの助力(クラウドファンディング等)も模索すべきでは
14	運営経費を極力圧縮すると共に 例えば以下のような増収策を検討すべきである。 ・入場料無料制度の見直し ・競技団体毎、各競技開催場所毎のスポンサー制度の見直し ・関連グッズ販売、料飲販売の強化
15	国と開催と都道府県による負担としたら良いと思います。また財務的規模ですが、「大会の簡素化や人的負担の軽減等」ということを確定した目標にするのではなく、国民のみんなが注目するような大会にするために必要かつ合理的な規模とすべきであると思います。
16	教育に費用対効果や即効性を持ち込むべきではありません。生涯教育の大きな要素であるスポーツの国内の頂点である国スポを発展させる為には、都道府県への負担軽減と設備投資の削減を行いよりスポーツそのものに集中する事と、国際大会への結びつきを重視すべきだと思います。その財政的手段として、国の財政や企業協賛や個人寄付を増やすのは自然な流れです。
17	開催都道府県の財政事情・負担に鑑みれば、当然こうした考え方になると思います。一方で、国や各組織の負担とありますが、どこまで現実的か不明なところもあります。従って、スポーツ振興くじ等の活用や企業協賛の充実など含め、複眼的な思考での議論が必要だと思います。

9 「2巡目への適応及び継続的な検証」について

1	これまで以上に、「する」「観る」「支える」すべての人に「スポーツのチカラ」が届くよう、関係者が不断の見直しを行うことは必要である。他方で、現状の制度・運用においても、SAGA2024のように新たに組み組めることはたくさんあるので、日本スポーツ協会、開催県、開催市町村、競技団体などの関係者が、前例踏襲ではなく、新たなチャレンジをしていくことが何より重要である。
2	国スポについては、開催を希望する都道府県が自らの意志で開催することが望ましいと考える。その際には、各都道府県の希望や状況を十分に聞き入れ、柔軟に対応するべきである。また、都道府県だけでなく、都道府県スポーツ協会や都道府県競技団体にかかる負担が大きすぎる現状を鑑み、マンパワーや金銭的なサポートを手厚く行う必要がある。具体的には、ボランティアの確保や運営資金の援助を充実させ、地域のスポーツ振興を後押しすることが求められる。さらに、国スポの開催については、開催地のみならず全国レベルでしっかりと周知し、広く一般に認知されるよう努めることが重要である。これにより、地域の活性化や参加者の増加につながると考える。
3	「見直し事項のうち可能なものについては、2巡目においても開催県の実情に応じて実現できるよう十分配慮すること。」とあるが、参加する選手のためという考え方も忘れずに慎重に判断しながら実現できるようにする必要がある
4	必要なこと、より良いことへの変革は、いつでも始めるべきと考えます。一度に改革することは不可能なので、少しずつでも改革し、3巡目を待たず例えば5年後を目処に大胆に、そんなことができるのかと思えるくらいの理想的なものに変えていく必要があると考えます。例えば、国民の健康に資すること、施設面含め防災への意識の啓蒙などの観点を踏まえてポイントを設定するなど。医療費の少ない都道府県にポイントをつける、各都道府県の健康寿命割合をポイントとする、各都道府県の小学校のスポーツテストの結果をポイントとする、各都道府県のスポーツ参加率をポイントとする、各都道府県の人口比におけるスポーツ施設の割合をポイント化する、競技団体で行っている既存の大会を、ポイントに組み入れる。例えば、全日本駅伝大会(男女)など。 その他コメントこれまで行ってきた国体の意義は、十分達成してきたものと思われる。そして、継続可能な国スポとして、より多くの国民が参加し、注目できるものに変えていかなければならない。ただし、天皇陛下、皇后陛下から下賜された、天皇杯、皇后杯のこの意義は忘れることなく、冬季大会も含め、多くの都道府県が獲得するチャンスをもてるような得点配分の仕組み自体を変えていくべきである。
5	見直し事項を2巡目の途中からでも実現できるようにしていくことに賛成いたします。地域の実情を鑑みながら、開催地毎に何を達成するかを明確にし、開催の準備段階から目標を定め、計画を立て、実施していくことが重要なのではないのでしょうか。
6	今般のSAGA2024のホスピタリティの取組のように、できることはトライアルで2巡目から実施すべきである。開催県の選択制による開閉会式の屋内開催・エンタテインメント導入による観覧の有料化やデジタルチケットの導入なども検討事項となる。
7	話し合いが進み、開催都道府県が賛同したものであれば、2巡目からの取り入れることに賛成です。
8	トップ選手や競技をエンタメ化するのはクオリティ含めて難しいと個人的に思っています。然しながら国スポの使い方や意味合い議論し、開催地域以外の役割やメリットが必要ではないか？国スポのメディア化？など。安易ですが佐賀視察をして、まだ色々可能性があるのではないかと思いました。
9	3巡目からの実施を基本とせず、可能な施策から実施することを基本とすべきである。例えば、スポーツマーケティング施策はすぐにもできることから着手すべきである。その際に、JSPOの組織体制も強化することが重要である。また外部のスポーツマネジメント企業との連携も検討に入れるべきである。
10	前倒し適用に賛同
11	上記で述べた通り、抜本的な方向転換を決定できるか否かにより、この点の議論は大きく変わります。
12	都道府県単位開催を見直すなら、2巡目3巡目という考え方も見直すべきかと思えます。
13	賛同します。

今後の国民スポーツ大会のあり方を考える有識者会議に関する 加盟団体向け説明会 概要

1. 期日 : 令和6(2024)年11月12日(火) 13:30~15:00

2. 会場 : JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階
岸清一メモリアルルーム ※WEB会議併用

3. 出席者: 201名

中央競技団体	役職員	106名	(参加申込数)
都道府県スポーツ協会	役職員	84名	(参加申込数)
JSPO	役職員	11名	

4. 主な内容:

- (1) 「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」に関する概要
- (2) 意見交換
- (3) 今後のスケジュール(案)

意見交換内容(概要)

「1. 開催方法」(都道府県対抗、開催期間)

- 都道府県対抗が県の選手強化費を出す根拠になっており、国内の競技力向上の観点からも残すべき。
- 都道府県対抗は、「みる」スポーツとしての魅力の一つである。
- 選手の負担軽減の観点から開催期間を延ばしてほしい。

「2. 開催地」

- 開催地の負担を考慮しつつも、国スポを契機とした競技普及のためにも、聖地化ではなく、持ち回り方式で開催してほしい。
- 47都道府県持ち回り方式とブロックによる持ち回り形式による負担を比較の上、最適な開催ローテーション方法を検討いただきたい。

「3. 参加者」

- 参加人数の制限があり、チームスポーツでは控え選手数が少ないなど選手の負担が大きいため、参加人数の上限を増やしてほしい。

意見交換内容(概要)

「4. 競技会」

- トップアスリートの参加促進のためには、国際基準に合わせた競技施設は必要。
- 開催地の負担を考慮しつつも、競技の国際基準に合わせた競技施設を準備してほしい。
- 国民スポーツ大会と銘打つ以上、(大会終了後の施設の活用という面からも)国民のニーズに合った施設整備が必要。

「5. 経費」

- 財源確保に向けてNFとしても協力できるところは協力したい。国スポは、各地域の良さをPRする場でもあるため、例えば、ふるさと納税のような仕組みを活用し、全国からの支援者を集ってはどうか。
- 国スポの経費削減の議論において、選手のためにも選手の強化費は別に考えていただきたい。

意見交換内容(概要)

「6. その他」

- 約50年に一度のタイミングで各県開催のローテーションが回ってくるので、何か改善点等があっても、次に活かすタイミングがない。
- 国スポを継続するためには、変わらなければならない面と、NFとして質を担保しなければならない面とのバランスをとる必要がある。
- 開催地で審判員を確保できない場合は近隣の県・ブロックから派遣し、できるだけ経費を抑える形で工夫できるよう、NF側でも検討していきたい。
- NFとしてはしっかり審判員を開催地で養成していかなければならない。
- 開催期間や開催時期などの変更は各競技によって事情が異なってくるので、競技団体のみを対象とした会議の開催を希望する。

意見交換内容(詳細)

「1. 開催方法」「2. 開催地」「3. 参加者」「4. 競技会」「5. 経費」「6. その他」の区分ごとに意見交換を行った。

区分		主な意見	発言団体
1. 開催方法	大会形式	○ 出場する選手は、世界に羽ばたく選手であると位置づけ、都道府県代表という誇りを胸に出場いただく意図で派遣しており、強化費もその趣旨で支出している。都道府県対抗は残していただきたい。	都道府県 スポーツ協会
	大会形式	○ 都道府県対抗が時代にそぐわないといった意見があるが賛同できない。「みる」スポーツとして都道府県対抗は盛り上がるため、今後も残すべきである。	NF
	大会形式	○ 都道府県対抗は継続してほしい。 ○ チームや学校を代表として出場する大会とは異なり、日本代表は日の丸、国スポでは県代表を背負って戦っている。 ○ 都道府県対抗があるからこそ、選手強化費の予算措置ができるため、都道府県対抗の形を崩すと、日本の選手強化に大きく影響する。	都道府県 スポーツ協会
	開催時期・ 期間	○ 国スポは競技会を5日間で実施しているが、国際大会では選手の体の負担を考え、長期間で実施している。選手の負担軽減のために、6日～7日程度での実施を希望する。 ○ 開催時期も夏(秋)以外の実施も検討いただきたい。	NF

(凡例)

中央競技団体 … NF

意見交換内容(詳細)

区分		主な意見	発言団体
1. 開催方法	開催時期・期間	○ 全国知事会の提言は重要な点を指摘しており、国スポを国内最高峰の大会に位置付けるのか、エンタメ性の高い大会にするのかの方向性が決まらなると(出場する選手等のレベル感が定まらないため)開催時期等の検討はできないのではないかと。	NF
	その他	○ 競技の特性上、9月の“会期前”に開催せざるを得ないが、“会期前”という名称が、おまけの大会のような印象をもたれるため、ネーミングは再検討いただきたい。	NF
2. 開催地	開催方式	○ 競技の特性上、特殊な設備が必要となるため、容易に全国に競技会場を整備できず、国スポを機に、競技普及を進めていきたい。 ○ 佐賀大会では競技会に16,000人ももの観戦者が集まり、盛り上がったことから、聖地化ではなく、各地域で競技会場を整備し、開催県で実施をいただきたい。	NF
	開催方式	○ 競技の特性上、県外開催での実施が多い。 ○ 県外開催になったとしても、競技普及の観点から、練習場で良いので、開催県において競技施設の設置を検討していただきたい。	NF
	開催方式	○ 単独開催で47年に一度回ってくるのか、ブロック開催で10年に一度回ってくるのか、どちらがよいか検討が必要。 ○ 国スポの準備期間を考えると開催の5年前くらいから準備に入るため、仮に10年に一度であれば、永続的に準備に追われることになり、開催県の負担が増す可能性がある。	都道府県 スポーツ協会

意見交換内容(詳細)

区分		主な意見	発言団体
3. 参加者	参加人数	<ul style="list-style-type: none">○ 参加人数の制限があり、チームスポーツでは控え選手数が少ないなど選手の負担が大きいため、参加人数を増やしてほしい。	NF
4. 競技会	施設基準	<ul style="list-style-type: none">○ トップアスリートを国スポに出場させるのであれば、国際基準に沿った会場が必要にはなる。○ 競技数の減や規模縮小といった後ろ向きの議論ではなく、施設基準はできるだけ維持する、あるいは開催県と妥協点を検討しながら、大会の質を担保する方向で議論を進めたい。○ 国際的にみても、各国内の大会を重視している国も多いため、国スポも施設整備基準が国際レベルに近づくことで、国スポが世界選手権への派遣対象大会にすることも可能であると考えます。NFにとっても、国スポの位置づけを見直すよい機会になる。	NF
		<ul style="list-style-type: none">○ 競技普及の面からも環境整備は重要であると考えている。○ 国民スポーツ大会と銘打っている以上、(大会終了後の施設の活用という面からも)国民のニーズに合った内容に、施設基準も考慮していくことも重要だと考える。	NF

意見交換内容(詳細)

区分		主な意見	発言団体
5. 経費	全般	<ul style="list-style-type: none">○ 経費の削減は重要であり、議論は0ベースで考えていければと思う。○ また、NFとしても経費削減には協力をしていきたい。開催県側で経費を非公開にされている一方で、経費の削減を検討していくことは難しい面があるため、情報を把握した上で、議論を進めるべき。	NF
	選手強化費	<ul style="list-style-type: none">○ 開催経費と強化費は別もので考えるべき。○ NFとしても、将来のトップアスリート(オリンピック等)を育てる意味で、県の強化費は非常にありがたいもの。そのため、国スポの改革の議論(開催経費の削減等)とは切り離して検討していかなければならない。選手の強化費が削られるようなことはあってはならない。	NF
	その他	<ul style="list-style-type: none">○ 財源確保について、国スポは、各地域の良さをPRする場でもあるため、例えば、ふるさと納税のような仕組みを活用し、全国からの支援者を集ってはどうか。	NF

質疑内容

区分	主な意見	発言団体
	<p>【質問】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 全国知事会から提言書に、競技団体も経費負担するよう記載があるが、これはNFが負担するものなのか、あるいは都道府県競技団体への負担も含まれるのか。 <p>【JSPO回答】</p> <ul style="list-style-type: none">○ NFが負担することを想定されている。	NF
5. 経費	<p>【質問】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 開催経費の大部分は、開催県が負担していると思うが、JSPO、国がそれぞれのどの程度の負担割合か教えていただきたい。 <p>【JSPO回答】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 経費は①大会運営費、②施設整備費、③選手強化費の3つに分類される。○ 開催県が開催経費を非公開にしていることが多い。○ 経費を公開している愛媛大会の例では、①大会運営費は、76億(ただし前年度のテスト大会にかかる経費も含む)、②施設整備費は123億円、③選手強化費は40億円となっている○ ②施設整備費については、県によってまちまちではある。○ 補助としては、国が4億5千万円、JSPOは、1億円弱となる。○ 施設整備費は、スポーツ振興くじ助成を活用している場合がある。	都道府県 スポーツ協会

意見交換内容(詳細)

区分	主な意見	発言団体
6. その他	<ul style="list-style-type: none">○ 50年に1回しか回ってこないなので担当者もこれまで積み重ねがない状況。反省点が生じても次につながらない。○ 例えば、エントリー方法がNFとJSPOでは異なるが、50年に1回しか開催しないため、次年度の開催県では、改善につながらないまま踏襲されている。○ 大会を開催する間隔が短くなれば、開催のノウハウおよび人的資源ともうまく活用できていくのではないか。	NF
	<ul style="list-style-type: none">○ 国スポを継続するためには、変わらないければならない面と競技団体としても、質を担保しなければならない面とのバランスをとっていかなければならない。○ 開催期間や開催時期などの変更は各競技によって事情が異なってくるので、競技団体のみを対象とした会議が開催いただけないか検討いただきたい。	NF

質疑内容

区分	主な意見	発言団体
6. その他	<p>【JSPO質問】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 審判員の養成が各県で進んでいない。そのため、他県から派遣要請をするような状況であり、その経費が負担になっていると各県の知事から伺っている。NFの意見を伺いたい。 <p>【NF回答】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 各知事の指摘はごもっともであり、NFとしてはしっかり審判員を開催地で養成をしていかなければならない。○ 開催地の選定時の条件に加えていただくことも一つではないか。○ 開催地で審判員を確保できない場合は近隣の県・ブロックから派遣し、できるだけ経費を抑える形で工夫できるよう、NF側でも検討していきたい。	JSPO/ NF

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 論点整理（たたき台）

大前提:持続可能な魅力ある大会の開催

→「JAPAN GAMES」の理念

地域(ふるさと)を大切にする大会(地域性、多様性、継続性)

1. 開催の意義、価値、理念

- 大会開催による「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進を通して、大会のベネフィット(便益)を実感できる仕組みづくり。
- さらにスポーツビジネスやスポーツホスピタリティなどのスポーツで「かせぐ」ことなどにより、地域活性化に寄与。
- トップアスリートが参加できる大会を実現。

2. 開催の期間(冬季:5日間、本大会:11日間)

- 冬季大会 5 日間、本大会 11 日間にこだわらない、開催都道府県の実情に応じた開催期間の設定が重要。
- トップアスリートが出場しやすい競技毎の他の大会日程も考慮。

3. 開催の時期(冬季:12月～2月、本大会:9月～10月)

- 開催都道府県の実情に応じた開催時期を設定。

4. 開催の頻度

- 少年種別の参加機会を確保するため、毎年開催することが重要。

5. 都道府県対抗と総合成績(天皇杯・皇后杯)

- 都道府県対抗は、ふるさと(郷土)への愛着を持ち、都道府県として一体感を醸成する意義があり重要。
- 都道府県の戦力均衡を目指した総合成績の得点方法の見直し。
- 一過性で過度な選手強化策を抑制することが必要。
- 国民が興味を持てるような総合成績算出の分かりやすい仕組みを構築することやメディアへの積極的な露出が重要。

6. 開催地(単独開催、共同開催等)

- 全国持ち回り方式を基本としつつ、一部競技の聖地化なども検討。
- 気候変動の影響などにより、屋外競技の一部の固定化も検討。
- 単独都道府県による開催だけでなく、広域開催やブロック開催も視野に入れ検討。

7. 総合開・閉会式の在り方

- 総合開・閉会式の施設基準(3万人を収容できる施設)の弾力化。
- 開催都道府県の実情に応じた屋内、屋外施設での開催。

8. 競技施設整備の在り方(別途「国スポ大会施設基準」を参照)

- 「国スポ大会施設基準」の見直し。
- 国スポ開催のみならず、後利用を見据えた施設整備及び既存施設の有効活用。

9. 競技の規模・参加者

- 開催期間を考慮した、競技数(現行40競技)、参加者数(現行27,000人)の適正規模の検討。
- アーバンスポーツなど若者の興味に即した実施競技選定の見直し。

10. 負担軽減

- 開催地の実情に応じた大会運営や総合開・閉会式及び競技施設整備の在り方の見直しによる開催地の財政負担の軽減。
- 入場料の徴収や企業協賛の導入などによる新たな財源の確保。

今後のスケジュール(案)

第1回

1. 期日 令和6年9月4日(水) 15時から17時
2. 内容 委員からの意見

※加盟団体説明会

1. 期日 令和6年11月12日(火) 13時半から15時
2. 内容 中央競技団体・都道府県スポーツ協会との情報共有及び意見交換

第2回

1. 期日 令和6年11月20日(水) 15時から17時
2. 内容 第1回会議を踏まえた論点整理他

※中央競技団体説明会

1. 期日 令和7年1月中旬
2. 内容 加盟競技団体との情報共有及び意見交換

第3回

1. 期日 令和7年 3月10日(月) 13時から15時
2. 内容 取りまとめ(案)についての承認

※会場はいずれもJAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE
14階 岸メモリアルルーム Web会議併用